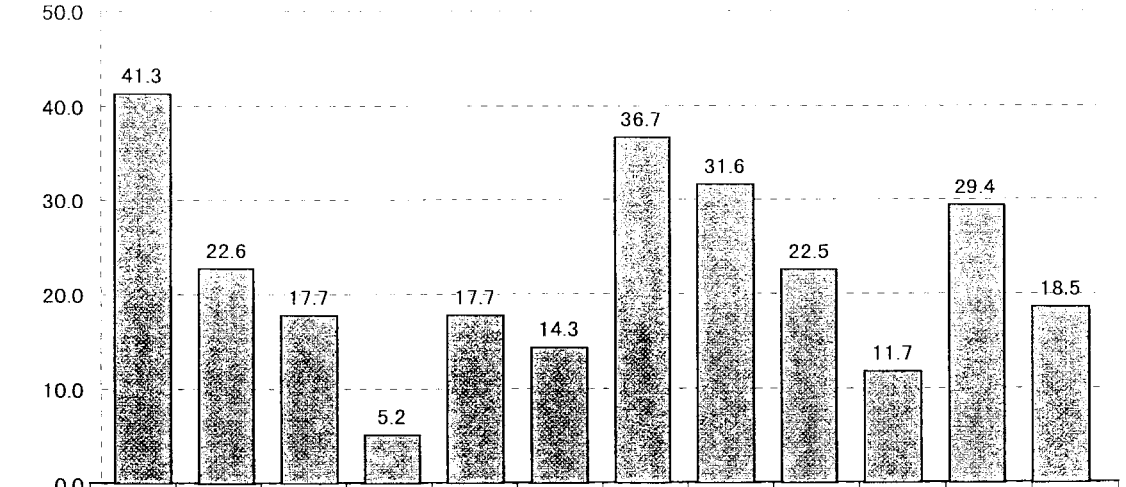
希望する情報入手の手段･方法

◆年齢層によって希望する情報入手の手段･方法が異なる

◆勤務時間内の社内セミナーの希望が最も多い。特に20代はおよそ50%

情報入手の手段･方法（Q10）



	社内セミナー、講習会（勤務時間内）	社内セミナー、講習会（勤務時間外）	イントラネット	外部委託機関のコールセンター	外部委託機関のホームページ	社内の各種相談窓口	定期的な確定拠出年金通信（社内報）	金融商品ガイドブックのような冊子	VTR、DVD	CD－ROM	確定拠出年金ハンドブック	トピックな話題を提供した資料の配付
全体	41.3	22.6	17.7	5.2	17.7	14.3	36.7	31.6	22.5	11.7	29.4	18.5
20代計	49.4	19.3	13.4	4.1	12.8	9.9	32.1	27.6	22.4	11.1	24.5	18.1
30代計	45.3	23.7	19.2	3.9	17	13.3	35.3	32.2	25	12.7	28.9	20.9
40代計	36.9	23.4	21.1	6.2	23.7	15.3	38.6	33.7	24.2	12.1	32.1	16.2
50代計	27.9	22.6	13.7	8.4	16.1	21.1	42.6	31.6	13.2	8.9	32.6	16.8

（%）

（n=2,480）

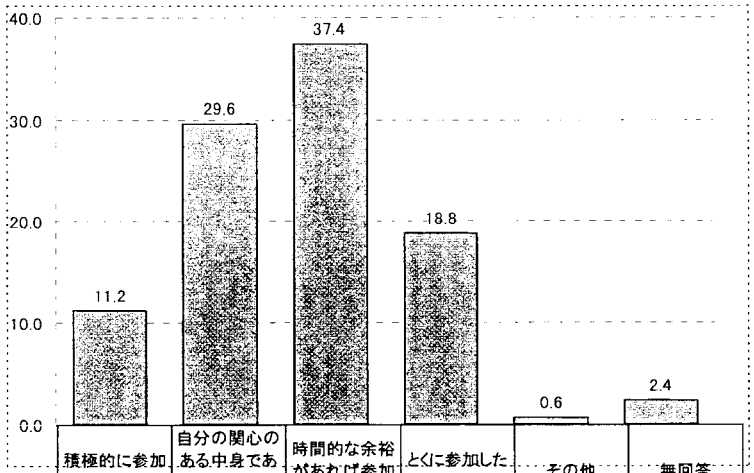
今後の継続教育の機会意向

◆条件つきながら、継続教育はおよそ8割が参加希望

◆「時間的な余裕があれば参加したい」20代、30代多い。受動的

◆40~50代の高年齢層は、テーマを絞り込んだコンテンツを希望

継続教育の機会意向（Q8）



	積極的に参加したい	自分の関心のある中身であれば参加したい	時間的な余裕があれば参加したい	とくに参加したいと思わない	その他	無回答
全体	11.2	29.6	37.4	18.8	0.6	2.4
20代計	12.8	18.1	43.8	21.6	0.4	3.3
30代計	13.0	29.8	40.9	13.6	0.6	2.0
40代計	9.5	35.5	34.2	18.4	0.5	1.9
50代計	7.1	34.2	25.5	28.9	1.1	3.2

（%）

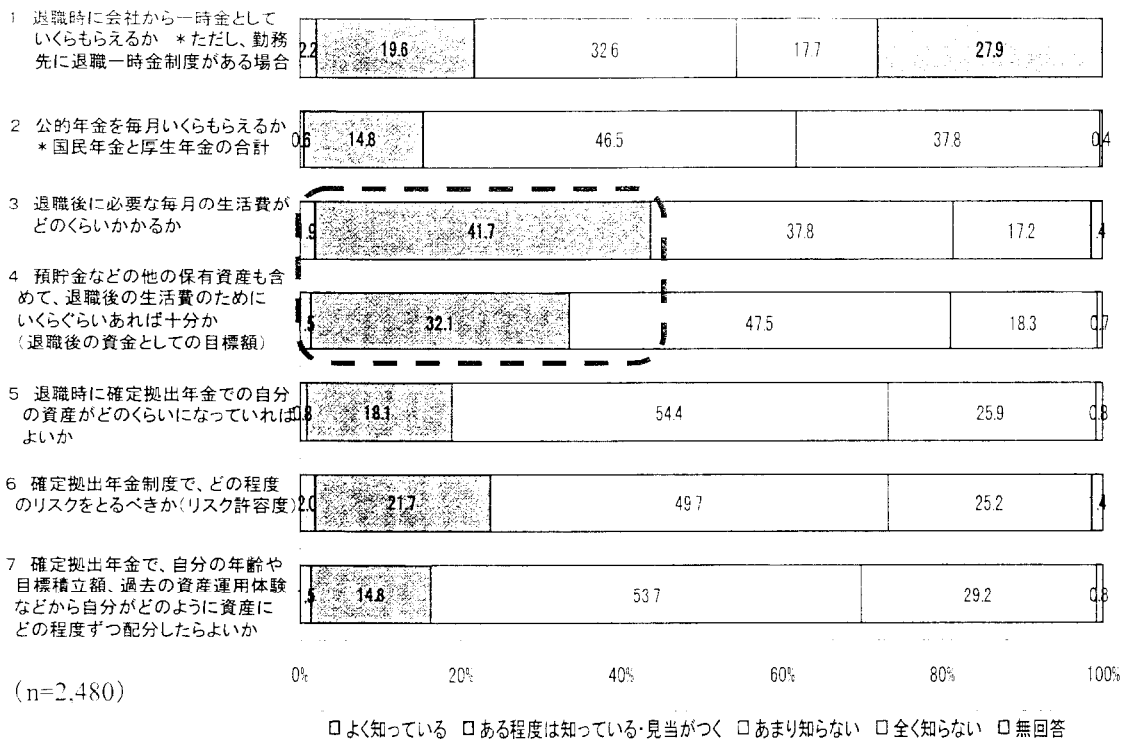
（n=2,480）

資産に関する認識把握

◆生活レベルの認識把握は高い

◆一方、退職金や年金など制度の認識把握は低い

確定拠出年金での資産運用認識（Q1）

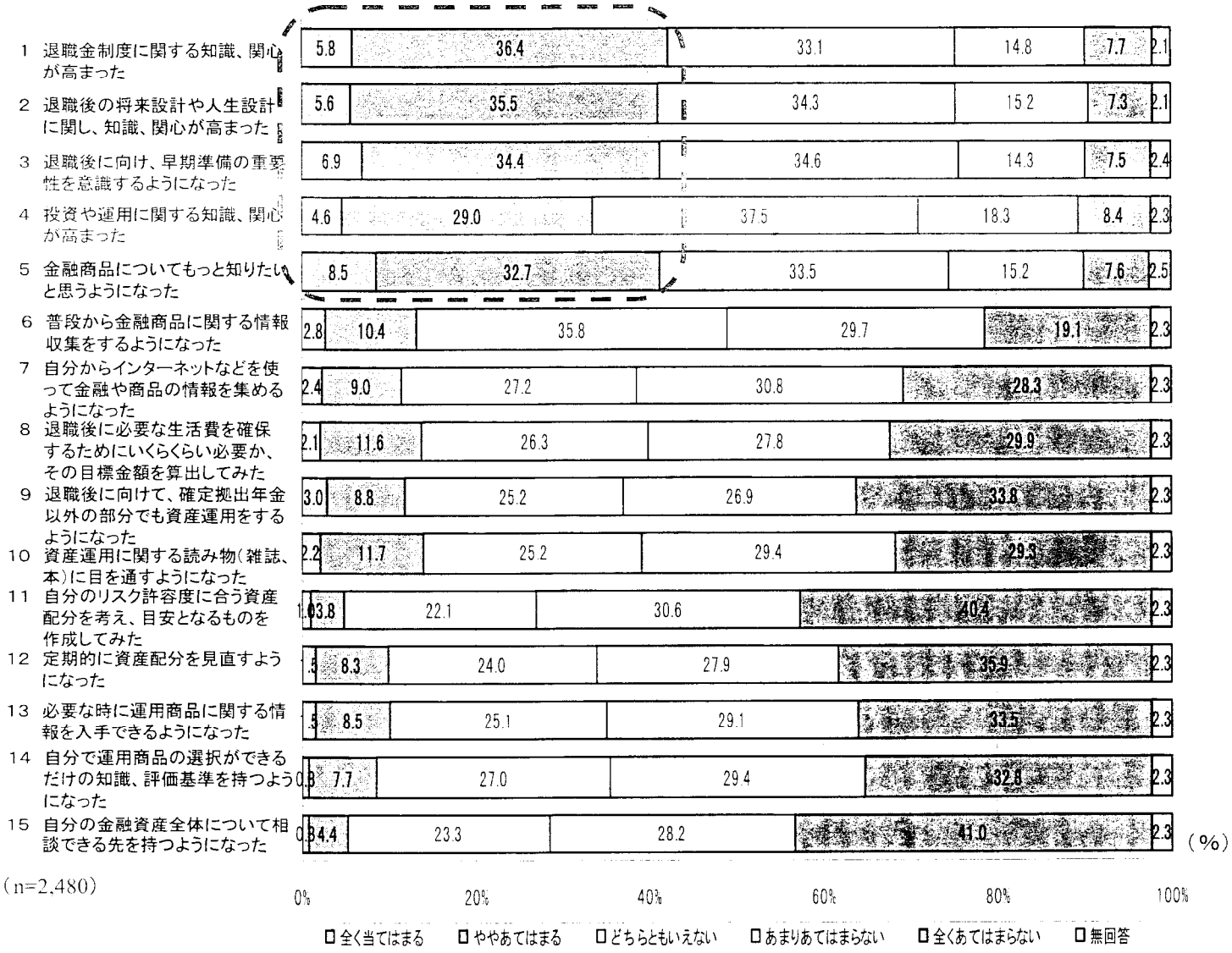


「よく知っている」
「ある程度は知っている」

	50代男性	50代女性
1 退職時に会社から一時金としていくらもらえるか ＊ただし、勤務先に退職一時金制度がある場合	44.6	29.4 (%)
2 公的年金を毎月いくらもらえるか ＊国民年金と厚生年金の合計	30.9	23.5
3 退職後に必要な毎月の生活費がどのくらいかかるか	57.9	82.4
4 預貯金などの他の保有資産も含めて、退職後の生活費のためにいくらぐらいあれば十分か（退職後の資金としての目標額）	46.6	64.7
5 退職時に確定拠出年金での自分の資産がどのくらいになっていればよいか	34.7	29.4
6 確定拠出年金制度で、どの程度のリスクをとるべきか（リスク許容度）	33.6	35.3
7 確定拠出年金で、自分の年齢や目標積立額、過去の資産運用体験などから自分がどのように資産にどの程度ずつ配分したらよいか	32.5	23.5

確定拠出年金導入後の意識変化

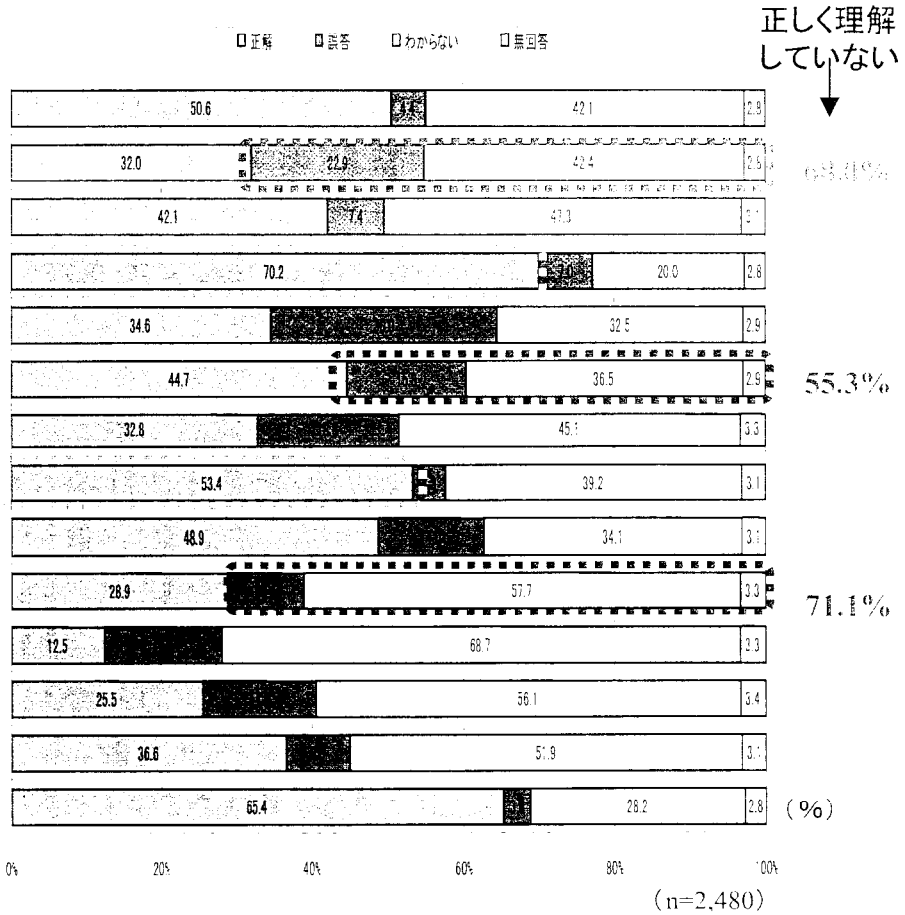
確定拠出年金導入による意識変化（Q13）



制度および投資信託に対する実際の理解度

◆概念的な把握はなされているが、運用実務に関する知識は低い

制度および投資信託に関する理解度（Q12）

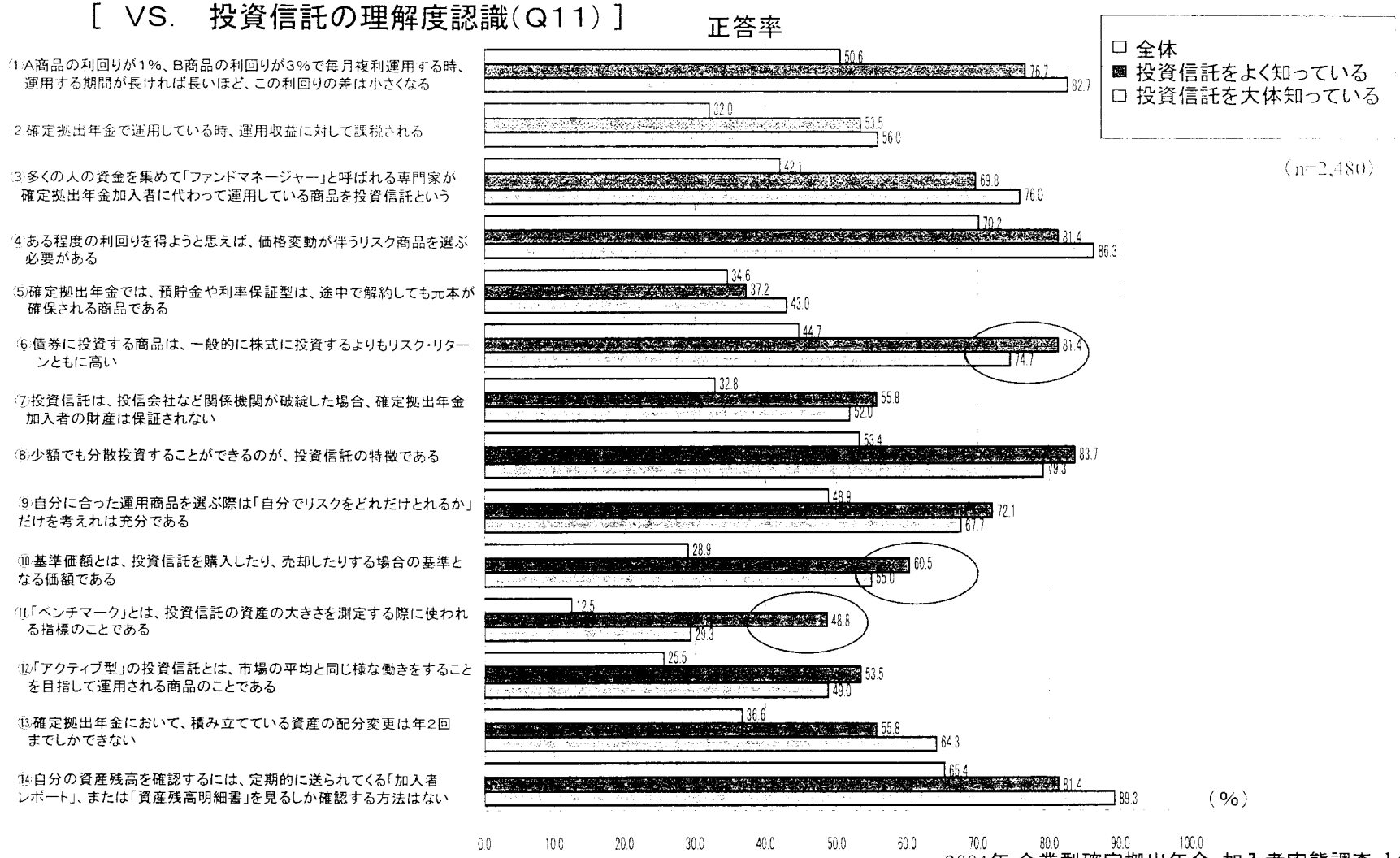


正答数		0-3	4-6	7-9	10～
元本確保派	840	21.8	28.9	32.7	16.5
投資信託派	786	11.5	21.0	36.6	30.9

自己認識と実際の理解度の関係

◆投資信託について知識のある人は総じて理解度が高い

制度および投資信託に関する理解度（Q12）
［ VS.　投資信託の理解度認識（Q11）］



今後の継続教育への示唆　1

◆ポイント

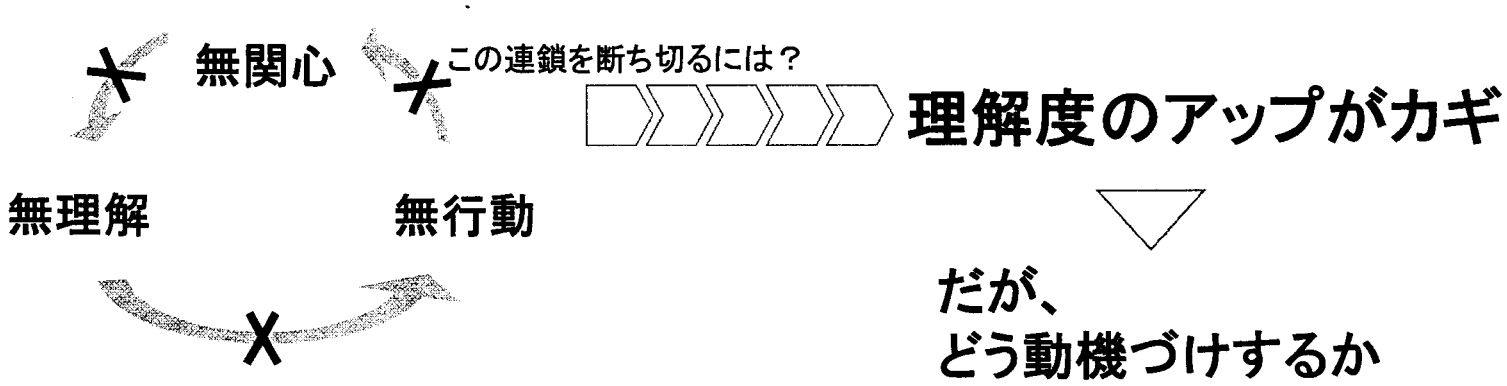
・40代の意識は進んでいる。危機感もある。

・身動きできない50代。

確信的保守だが、資産が十分貯まっているかを認識しているかは疑問。

・若者層、女性への対応が急がれる。

◆「3無いの悪循環」からの脱却



今後の継続教育への示唆 2

◆継続教育の課題

・一律な動機づけには限界がある。世代別の動機づけをすべきなのではないか。

・頭での理解を体で実行するための、体感的プログラムなどが有効か？

・「習うより慣れろ」

・そして常に、「忘却のリスク」の克服

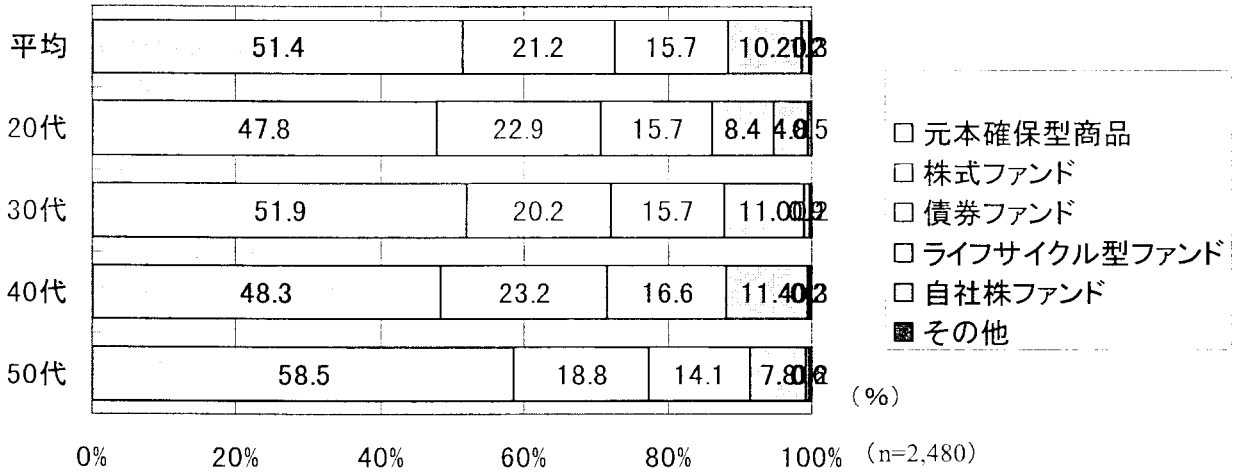
⇒ 「10年後の爆弾」を抱えてないか？

⇒ まずは予防と早期発見

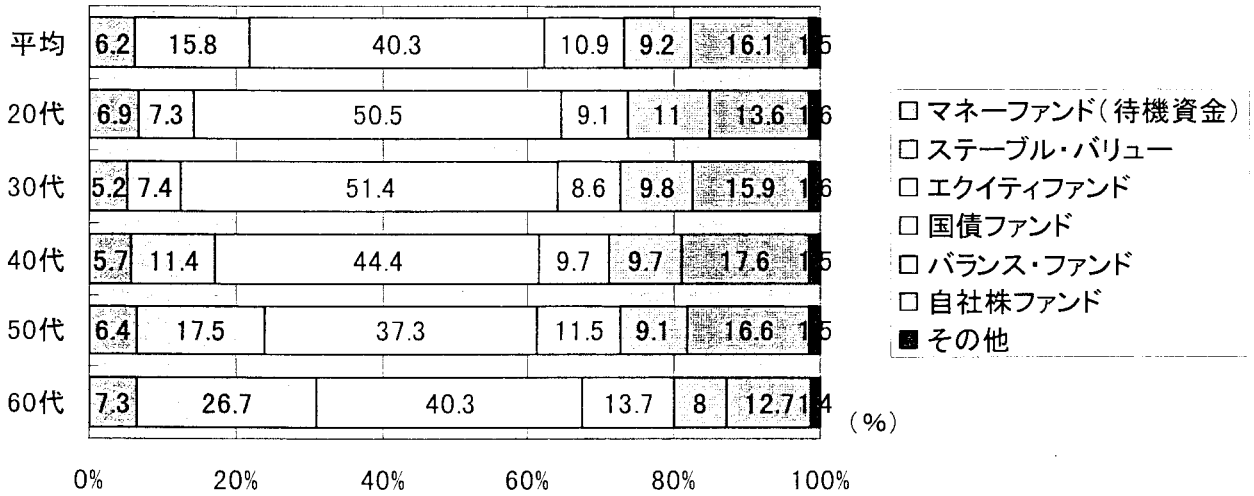
＜ご参考＞資産残高割合の日米比較

◆日本の元本確保型が50%を超えているのに対し、米国は15.8%

日本



米国



出典: Investment Company Institute, Perspective Figure6 'Average Asset Allocation of 401(k) Accounts by Participant Age, 2002、'September 2003、p.4

確定拠出年金教育協会の今後の調査のご案内

「確定拠出年金制度の

企業担当者満足度(CS)調査」

2004年12月実施

＊対象:9月末時点の全規約承認企業 1,068社のご担当者

＊企業担当者の制度評価を顧客満足度(CS)という観点から分析します。

＊満足度の変化のプロセスを、時間軸や業種、企業規模の枠組みを当てはめながらその傾向を見ていきます。

NPO法人確定拠出年金教育協会 http://www.npo401k.org